



平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社メディックグループ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2369 URL <http://www.medibic.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋本康弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)川井隆史 TEL (03)6744-2882

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	87	△67.6	△110	—	△126	—	△126	—
19年12月期第1四半期	270	△8.2	△315	—	△322	—	△323	—
19年12月期	780	△52.6	△825	—	△868	—	△1,314	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	△718	67	—	—
19年12月期第1四半期	△3,443	11	—	—
19年12月期	△13,096	69	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期第1四半期	2,045		1,911		93.0	10,792	79	
19年12月期第1四半期	3,657		2,284		61.5	22,842	26	
19年12月期	2,213		2,068		93.0	11,684	78	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第1四半期	△55		△32		—		213	
19年12月期第1四半期	△536		32		0		1,176	
19年12月期	△802		295		△565		302	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	0	00
20年12月期	—	—	—	—	0	00
20年12月期(予想)	—	—	—	—		

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	127	△79.3	△269	—	△259	—	△260	—	△1,475	27
通期	427	△45.3	△417	—	△395	—	△381	—	△2,166	26

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しております。そのため実際の業績は今後様々な要因により本資料の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

(4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	23	△58.5	△53	—	△84	—	△84	—
19年12月期第1四半期	55	△22.5	△84	—	△130	—	△131	—
19年12月期	202	△8.8	△320	—	△267	—	△963	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
20年12月期第1四半期	△479	97
19年12月期第1四半期	△1,394	88
19年12月期	△9,595	32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期第1四半期	2,136	2,101	97.9	11,871	42
19年12月期第1四半期	3,633	2,336	64.2	23,687	44
19年12月期	2,217	2,185	98.2	12,351	39

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループ（当社及び連結子会社3社）の当第1四半期連結会計期間における連結業績は以下のようになりました。

売上高	87,835千円	対前年同期 182,931千円減
営業損失	110,963千円	対前年同期 204,559千円減
経常損失	126,256千円	対前年同期 196,278千円減
第1四半期純損失	126,659千円	対前年同期 196,956千円減

【売上高】

前年同期から182,931千円減の87,835千円となりました。こちらの主な要因としては、平成19年7月、当社の連結子会社であった㈱メディビック・アライアンス（現 ㈱Asia Private Equity Capital）が持分法適用関連会社に異動し、投資・投資育成事業の売上高の計上がなくなったことによるものであります。

各セグメント別概況は、以下の通りです。

[バイオマーカー創薬支援事業]

バイオマーカー創薬支援事業においては、遺伝子発現解析ソリューションとして、バイオマーカー受託解析サービスやRNA増幅試薬の販売において、多くの案件を獲得いたしました。また、治験に関わる情報システムの開発案件も受注しております。PGxトータルソリューションサービスにおいても継続的な受注により、バイオマーカー創薬支援事業の連結売上高は65,217千円（前年同期比19.4%増）となりました。

[テーラーメイド健康管理支援事業]

当第1四半期連結会計期間より、バイオマーカー創薬支援事業で培った既存の事業基盤を活用した、個人を対象とした健康・医療市場での新サービスの準備を本格化したため、バイオマーカー健康管理支援事業を当第1四半期連結会計期間よりセグメント別事業区分に新設いたしました。平成20年4月、DNAで体質を特定して病気のなりやすさのリスク予測を行い、クリニックを通じて健康へのアドバイスを行い個人の健康管理を促進する「DNAプライベートバンク」のサービス、また5月には、テーラーメイド健康管理支援の関連として行っている健康支援サービスの本格始動を発表しております。当第1四半期連結会計期間においては、健康支援サービスの一環として、ヒアルロン酸やバナジウム水を提供しており、結果としてテーラーメイド健康管理支援事業の連結売上高は、22,617千円となりました。

[創薬事業]

創薬事業においては、現在研究開発段階にあるため、当第1四半期連結会計期間における売上高計上はございません。

[その他事業]

その他事業においては、当第1四半期連結会計期間における売上高計上はございません。

【経常損失】

前年同期より、196,278千円改善の126,256千円の経常損失となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に行ったグループ再編による経費削減効果などの結果、149,280千円となり、前年同期から68,051千円(31.3%)減少いたしました。

営業外収益の主な要因は、貸付金による受取利息7,978千円によるものであり、営業外損失23,391千円の主な要因は、持分法による投資損失23,022千円によるものであります。

【第1四半期純損失】

上記の結果、前年同期より、196,956千円改善の126,659千円の第1四半期純損失となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの売上高は以下の通りであります。

	平成19年12月期 第1四半期連結会計期間 (前年同期)		平成20年12月期 第1四半期連結会計期間 (当四半期)		対前年 増減率	前連結会計年度 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
バイオマーカー創薬支援事業	54	20.2	65	74.3	19.4	273	35.0
バイオマーカー健康管理支援事業	—	—	22	25.7	—	—	—
創薬事業	—	—	—	—	—	—	—
投資・投資育成事業	216	79.8	—	—	△100.0	507	65.0
その他事業	—	—	—	—	—	—	—
合計	270	100.0	87	100.0	△67.6	780	100.0

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「バイオマーカー健康管理支援事業」をセグメント別事業区分に新設いたしました。

前連結会計年度の子会社の異動により、当連結会計年度から、「投資・投資育成事業」の売上高の発生はございません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,045,798千円となり、期首に比べ168,191千円減少いたしました。主な要因としては、現金及び預金の減少89,325千円、受取手形及び売掛金の減少45,711千円によるものであります。株主資本は1,947,763千円となり、期首に比べ126,659千円の減少となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ、89,325千円減少し、213,599千円となりました。当第1四半期連結会計期間の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、55,806千円の減少となりました。主な要因としては、税金等調整前第1四半期純損失(126,256千円)の計上であります。

なお、前第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として、税金等調整前第1四半期純損失(322,534千円)の計上、売上債権の増加(154,842千円)による資金の減少などにより、536,491千円の減少となっております。

以上の結果、第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べ480,684千円増加し、55,806千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、32,666千円の減少となりました。主な要因としては、敷金等の支出(20,009)千円、関係会社株式の取得による支出(17,820千円)、貸付金による支出(3,999千円)によるものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産(61,000千円)及び投資有価証券の売却(25,004千円)による収入により、32,573千円の増加となっております。

以上の結果、第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べ65,240千円減少し、32,666千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、長期借入金の返済により、841千円の減少となりました。

なお、前第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、増減はありませんでした。

3. 業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度におきまして、バイオマーカー創薬支援事業においては、引き続き国内外製薬企業やバイオ関連企業を対象に、PGxトータルソリューションサービスを中心に展開し、一層の受注拡大に努めます。また、バイオマーカー創薬支援事業で培った基盤技術を活用した、バイオマーカー健康管理支援事業においては、個人を対象とした健康・医療市場において、DNAプライベートバンクサービスやヒアルロン酸やバナジウム水の提供などの健康支援サービスを通じ、新たな収益機会の拡大を目指します。

当第1四半期の連結業績は、ほぼ計画通りに推移しており、通期の連結業績予想につきましては、平成20年2月8日発表の「平成19年12月期 決算短信(連結)」に記載の通り、売上高427百万円、営業損失417百万円、経常損失395百万円、当期純損失381百万円を見込んでおります。

※通期の業績見通しに関する留意事項

通期の業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後起こりうる様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

5. 第1四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	前年同四半期末 (平成19年12月期第1四半期末)		当四半期末 (平成20年12月期第1四半期末)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,186,626		213,599		302,924	
2 受取手形及び売掛金	233,030		32,988		78,699	
3 たな卸資産	15,105		23,134		14,484	
4 営業投資有価証券	1,343,341		—		—	
5 投資損失引当金	△168,365		—		—	
6 前払費用	13,674		10,188		10,000	
7 関係会社短期貸付金	—		461,528		460,153	
8 未収消費税等	2,094		4,230		3,931	
9 その他	167,070		104,418		103,646	
10 貸倒引当金	△650		—		—	
流動資産合計	2,791,928	76.3	850,087	41.6	973,839	44.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	11,915		8,622		8,622	
減価償却累計額	△3,535	8,379	△1,400	7,222	△1,242	7,380
(2) 工具器具及び備品	44,548		43,087		46,860	
減価償却累計額	△29,668	14,879	△31,529	11,558	△34,156	12,703
有形固定資産合計	23,259	0.6	18,781	0.9	20,084	0.9
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権	144		144		144	
(2) ソフトウェア	3,599		4,698		4,504	
(3) 化合物利用権	320,853		—		0	
(4) その他	30		0		—	
無形固定資産合計	324,627	8.9	4,842	0.2	4,648	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	298,314		50,824		54,638	
(2) 出資金	499		—		—	
(3) 関係会社株式	56,805		56,805		56,805	
(4) 関係会社出資金	108,908		—		—	
(5) 長期貸付金	10,282		8,525		7,224	
(6) 関係会社長期貸付金	—		987,592		1,037,347	
(7) 差入敷金・保証金	39,993		67,057		58,266	
(8) その他	6,084		4,818		4,670	
貸倒引当金	△3,535		△3,535		△3,535	
投資その他の資産合計	517,353	14.2	1,172,086	57.3	1,215,417	54.9
固定資産合計	865,240	23.7	1,195,710	58.4	1,240,150	56.0
資産合計	3,657,168	100.0	2,045,798	100.0	2,213,989	100.0

(単位：千円)

区分	前年同四半期末 (平成19年12月期第1四半期末)		当四半期末 (平成20年12月期第1四半期末)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	7,272		6,085		43,337	
2 短期借入金	440,000		—		—	
3 1年以内償還予定社債	800,000		—		—	
4 未払費用	69,491		42,732		28,327	
5 未払法人税等	2,915		2,844		8,271	
6 未払消費税等	791		—		2,602	
7 前受金	27,701		56,077		32,847	
8 預り金	7,631		2,016		2,471	
9 繰延税金負債	8,662		—		—	
10 受注損失引当金	—		17,733		17,733	
11 その他	147		121		1,714	
流動負債合計	1,364,611	37.3	127,611	6.3	137,304	6.2
II 固定負債						
1 長期借入金 ※1	—		4,718		5,552	
2 繰延税金負債	6,238		—		—	
3 長期前受金	2,174		2,326		2,783	
固定負債合計	8,412	0.2	7,044	0.3	8,335	0.4
負債合計	1,373,024	37.5	134,655	6.6	145,639	6.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,720,806	47.1	2,058,391	100.6	2,058,391	93.0
2 資本剰余金	2,254,070	61.6	2,591,588	126.7	2,591,588	117.0
3 利益剰余金	△1,721,609	△47.1	△2,702,161	△132.1	△2,575,502	△116.3
4 自己株式	△55	△0.0	△55	△0.0	△55	△0.0
株主資本合計	2,253,211	61.6	1,947,763	95.2	2,074,422	93.7
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	△2,586	△0.1	△45,620	△2.2	△15,072	△0.7
評価・換算差額等合計	△2,586	△0.1	△45,620	△2.2	△15,072	△0.7
III 新株予約権	2,200	0.1	9,000	0.4	9,000	0.4
IV 少数株主持分	31,319	0.9	—	—	—	—
純資産合計	2,284,144	62.5	1,911,142	93.4	2,068,349	93.4
負債純資産合計	3,657,168	100.0	2,045,798	100.0	2,213,989	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)			当四半期 (平成20年12月期第1四半期)			前連結会計年度 要約損益計算書 (平成19年12月期)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		270,767	100.0		87,835	100.0		780,604	100.0
II 売上原価 ※1		368,958	136.2		49,518	56.4		735,436	94.2
売上総利益又は 売上総損失(△)		△98,191	△36.2		38,316	43.6		45,168	5.8
III 販売費及び一般管理費 ※2		217,331	80.3		149,280	169.9		871,114	111.6
営業損失		315,523	△116.5		110,963	△126.3		825,946	△105.8
IV 営業外収益									
1 受取利息	1,323			7,978			18,337		
2 為替差益	—			43			—		
3 投資事業組合等収益	0			—			2		
4 雑収入	326	1,649	0.6	76	8,098	9.2	903	19,243	2.5
V 営業外費用									
1 支払利息	723			46			1,125		
2 有価証券売却損	4,593			—			18,259		
3 持分法による投資損失	1,118			23,022			29,070		
4 為替差損	1,433			—			5,679		
5 固定資産売却損 ※4	—			301			—		
6 固定資産除却損 ※3	—			—			6,685		
7 雑損失	791	8,661	3.2	21	23,391	26.6	1,027	61,849	7.9
経常損失		322,534	△119.1		126,256	△143.7		868,551	△111.2
VI 特別利益									
1 受注損失引当金戻入	—	—	—	—	—	—	1,065	1,065	0.1
VII 特別損失									
1 固定資産売却損 ※4	—			—			6,370		
2 減損損失 ※5	—			—			246,809		
3 投資有価証券評価損	—			—			173,744		
4 受注損失引当金繰入	—	—	—	—	—	—	18,854	445,780	57.1
税金等調整前 第1四半期(当期) 純損失		322,534	△119.1		126,256	△143.7		1,313,266	△168.2
法人税、住民税 及び事業税		475	0.2		403	0.5		1,850	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△) 第1四半期(当期) 純損失		605	0.2		—	—		△341	△0.0
		323,615	△119.5		126,659	△144.2		1,314,775	△168.4

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(平成19年12月期 第1四半期)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	△1,397,994	△55	2,295,427
第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	140,700	140,700			281,400
第1四半期純損失			△323,615		△323,615
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)					—
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	140,700	140,700	△323,615	—	△42,215
平成19年3月31日残高(千円)	1,720,806	2,254,070	△1,721,609	△55	2,253,211

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	△10,474	△10,474	3,600	31,294	2,319,847
第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					281,400
第1四半期純損失					△323,615
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	7,888	7,888	△1,400	24	6,512
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,888	7,888	△1,400	24	△35,702
平成19年3月31日残高(千円)	△2,586	△2,586	2,200	31,319	2,284,144

当四半期(平成20年12月期 第1四半期)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	△ 2,575,502	△ 55	2,074,422
第1四半期連結会計期間中の変動額					
第1四半期純損失			△ 126,659		△ 126,659
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					—
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△ 126,659	—	△ 126,659
平成20年3月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	△ 2,702,161	△ 55	1,947,763

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高(千円)	△ 15,072	△ 15,072	9,000	—	2,068,349
第1四半期連結会計期間中の変動額					
第1四半期純損失					△ 126,659
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 30,547	△ 30,547			△ 30,547
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△ 30,547	△ 30,547	—	—	△ 157,206
平成20年3月31日残高(千円)	△ 45,620	△ 45,620	9,000	—	1,911,142

前連結会計年度(平成19年12月期)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	△1,397,994	△55	2,295,427
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	478,285	478,218			956,503
当期純損失			△1,314,775		△1,314,775
連結子会社の増減に伴うもの			137,267		137,267
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	478,285	478,218	△1,177,508	—	△221,005
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	△2,575,502	△55	2,074,422

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	△10,474	△10,474	3,600	31,294	2,319,847
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					956,503
当期純損失					△1,314,775
連結子会社の増減に伴うもの					137,267
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,597	△4,597	5,400	△31,294	△30,492
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,597	△4,597	5,400	△31,294	△251,497
平成19年12月31日残高(千円)	△15,072	△15,072	9,000	—	2,068,349

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成19年12月期)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純損失	△322,534	△126,256	△1,313,266
減価償却費	26,631	1,179	107,520
減損損失	—	—	246,809
のれん償却額	—	17,820	22,612
固定資産売却損	—	301	6,370
固定資産除却損	—	—	6,685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	650	—	650
受取利息	△1,323	△7,978	△18,337
支払利息	723	46	1,125
為替差損益(△は差益)	615	10	1,207
有価証券売却損	4,593	—	18,259
持分法による投資損失	1,118	23,022	29,070
投資事業組合等損益(△は収益)	△0	—	△2
投資損失引当金の増減額(△は減少)	65,200	—	224,944
売上債権の増減額(△は増加)	△154,842	45,710	21,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,174	△8,650	△3,553
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△51,860	—	△48,643
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,219	△2,901	△2,255
買掛金の増減額(△は減少)	4,446	△37,398	40,858
前受金の増減額(△は減少)	16,282	22,772	29,597
未払費用の増減額(△は減少)	4,774	14,405	△25,468
その他資産負債の増減	△42,956	2,441	△75,215
小計	△451,436	△55,475	△730,016
利息の受取額	663	7,978	18,334
利息の支払額	—	△38	△1,840
法人税等の支払額	△85,719	△8,271	△88,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	△536,491	△55,806	△802,440
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,208	△871	△14,957
有形固定資産の売却による収入	61,000	692	148,179
無形固定資産の取得による支出	△11,427	△193	△13,974
無形固定資産の売却による収入	10,000	—	17,000
関係会社株式の取得による支出 ※2	—	△17,820	△36,165
投資有価証券等の取得による支出	△1,800	—	△2,162
投資有価証券等の売却等による収入	25,004	—	89,436
貸付による支出	△50,000	△3,999	△50,000
貸付金の回収による収入	1,004	551	181,140
敷金等の支出	—	△20,009	△23,254
敷金等の返還による収入	—	11,218	16
その他資産負債の増減	—	△2,235	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,573	△32,666	295,259

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成19年12月期)
	金額	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	—	—	5,430
長期借入金の返済による支出	△280,000	△841	△720,000
株式の発行による収入	280,000	—	857,705
新株予約権の発行による収入	—	—	9,000
社債の発行による収入	—	—	500,000
社債の償還による支出	—	—	△1,195,000
新株予約権の買入消却による支出	—	—	△2,100
出資金の受入れによる収入	—	—	125
出資金の償還による支出	—	—	△20,000
少数株主への配当金の支払額	—	—	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△841	△565,096
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△693	△10	△1,320
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△504,611	△89,325	△1,073,599
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,681,233	302,924	1,681,233
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	—	—	△304,709
VIII 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高 ※1	1,176,621	213,599	302,924

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 (6組合を含む) 主要な連結子会社の名称 株式会社メディック・アライアンス 株式会社メディックファーマ 株式会社メディック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社のアネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メディックファーマ 株式会社メディック 株式会社サイトクオリティー</p> <p>(2) 非連結子会社名 メディック・ライフ・サイエンス・インク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社のメディック・ライフ・サイエンス・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メディックファーマ 株式会社メディック 株式会社サイトクオリティー なお、株式会社サイトクオリティーについては、当連結会計年度において持分を取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社メディック・アライアンスについては、当連結会計年度において持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。これにより4社(4組合)についても連結の範囲から除外しております。 さらに、2社(2組合)については、当連結会計年度における清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 メディック・ライフ・サイエンス・インク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社のメディック・ライフ・サイエンス・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、アネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、メディック・ライフ・サイエンス・インクに商号変更しております。</p>

項目	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (1組合) 持分法適用の関連会社の名称 メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク)は、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社アジア プライベート エクイティ キャピタル なお、株式会社メディビック・アライアンスは、株式会社アジア プライベート エクイティ キャピタルに商号変更しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(メディビック・ライフ・サイエンス・インク)は、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス なお、株式会社メディビック・アライアンスについては、当連結会計年度において持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。 これにより、持分法を適用しておりましたメディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号については、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(メディビック・ライフ・サイエンス・インク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、アネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、メディビック・ライフ・サイエンス・インクに商号変更しております。</p>
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	—————	—————	<p>連結子会社のうち株式会社サイトクオリティーの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末尾は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3~18年 工具器具及び備品 3~10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ——</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
	<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用 5年(社内ソフトウェアにおける利用可能期間) 化合物利用権 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金 当第1四半期連結会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用 5年(社内ソフトウェアにおける利用可能期間)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金 —————</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当第1四半期連結会計期間における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用 5年(社内ソフトウェアにおける利用可能期間) 化合物利用権 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金 —————</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金、受取利息、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 —————</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 —————</p> <p>同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金、受取利息、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
		(減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間において区分掲記していましたが、「化合物利用権」(当第1四半期連結会計期間0千円)は、資産の総額の100分の1以下のため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)

前連結会計年度の下期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。

従って、第7期第1四半期連結会計期間は従来の方法によっており、当第1四半期連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比較して、流動資産が328,612千円少なく、固定資産が318,937千円多く、総資産が9,675千円少なく計上されております。また売上高が125,653千円、売上総利益が56,388千円それぞれ少なく、営業損失が55,364千円多く、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益が20,269千円それぞれ少なく計上されております。第1四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

当四半期 (平成20年12月期第1四半期)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成19年12月期)

該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
※1 短期借入金440,000千円については、財務制限条項が付されており、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格が、一定期間、当社の発行した平成18年9月新株予約権の下限行使価額(当該新株予約権の当初行使価額(50,798円)の50%)未満となった場合、借入先の請求に応じ借入金の全部または一部を返済すること等となっております。	※1 —————	※1 —————

(四半期連結損益計算書関係)

前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)																				
<p>※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損71,999千円、投資損失引当金繰入額94,000千円及び投資損失引当金戻入益28,800千円が含まれております。</p>	<p>※1 —————</p>	<p>※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損98,789千円、投資損失引当金繰入額94,000千円及び投資損失引当金戻入益42,800千円が含まれております。</p>																				
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td>36,667千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>73,391</td> </tr> </table>	給与・手当	36,667千円	研究開発費	73,391	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td>19,171千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>30,263</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>20,831</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>17,820</td> </tr> </table>	給与・手当	19,171千円	研究開発費	30,263	支払手数料	20,831	のれん償却額	17,820	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td>125,687千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>264,132</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>96,423</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>650</td> </tr> </table>	給与・手当	125,687千円	研究開発費	264,132	支払手数料	96,423	貸倒引当金繰入	650
給与・手当	36,667千円																					
研究開発費	73,391																					
給与・手当	19,171千円																					
研究開発費	30,263																					
支払手数料	20,831																					
のれん償却額	17,820																					
給与・手当	125,687千円																					
研究開発費	264,132																					
支払手数料	96,423																					
貸倒引当金繰入	650																					
<p>※3 —————</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>6,615千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,685千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	6,615千円	工具器具備品	69	計	6,685千円														
建物附属設備	6,615千円																					
工具器具備品	69																					
計	6,685千円																					
<p>※4 —————</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>301千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>301千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	301千円	計	301千円	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>保証金</td> <td>329千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>2,374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,370千円</td> </tr> </table>	保証金	329千円	建物	2,109	土地	191	施設利用権	2,374	その他	1,366	計	6,370千円				
工具器具備品	301千円																					
計	301千円																					
保証金	329千円																					
建物	2,109																					
土地	191																					
施設利用権	2,374																					
その他	1,366																					
計	6,370千円																					
<p>※5 —————</p>	<p>※5 —————</p>	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社</td> <td>化合物の独占的利用権</td> <td>化合物利用権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>化合物の独占的利用権について、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能性の不確実さを厳格に考慮する必要があるとして減損の兆候として認識し、減損損失(246,809千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	提出会社	化合物の独占的利用権	化合物利用権														
場所	用途	種類																				
提出会社	化合物の独占的利用権	化合物利用権																				

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前年同四半期(平成19年12月期 第1四半期)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	89,550.35	8,979	—	98,529.35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 8,979.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社	平成18年9月新株予約権	普通株式	20,119	6,183	8,979	17,323	2,200
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			20,119	6,183	8,979	17,323	2,200

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年9月新株予約権の増加は、行使価額の修正によるものであります。

平成18年9月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

当四半期(平成20年12月期 第1四半期)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	176,242.35	—	—	176,242.35

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社	平成19年12月新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	9,000
合計			30,000	—	—	30,000	9,000

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

前連結会計年度(平成19年12月期)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,550.35	86,692.00	—	176,242.35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 19,692.00株

第三者割当による新株の発行による増加 67,000.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年9月新株予約権	普通株式	20,119	6,183	26,302	—	—
	平成19年12月新株予約権	普通株式	—	30,000	—	30,000	9,000
合計			20,119	36,183	26,302	30,000	9,000

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年9月新株予約権の増加は、行使価額の修正によるものであります。

平成18年9月新株予約権の減少は、権利行使によるもの(9,766株)及び消却によるもの(16,536株)であります。

平成19年12月新株予約権の増加は、発行によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
※1 現金及び現金同等物の第1四半期 期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び 預金勘定 1,186,626千円 預入期間が 3ヶ月を超える △10,004 定期預金 現金及び 現金同等物 <u>1,176,621</u>	※1 現金及び現金同等物の第1四半期 期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び 預金勘定 213,599千円 現金及び 現金同等物 <u>213,599</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 302,924千円 現金及び 現金同等物 <u>302,924</u>
		※2 株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負 債の主な内訳 株式の取得により新たに連結し たことに伴う連結開始時の資産 及び負債の内訳並びに株式取得 価額と取得のための支出（純 額）との関係は次の通りであり ます。 株式会社サイトクオリティー 流動資産 3,311千円 固定資産 15,595 のれん 22,612 流動負債 △16,398 固定負債 <u>△6,942</u> サイトクオリティー 株式取得価額 18,180 サイトクオリティー 現金同等物 <u>△2,014</u> 差引： サイトクオリティー 取得のための支出 16,165
		3 重要な非資金取引 新株予約権の行使に よる資本金増加額 52,500千円 新株予約権の行使に よる資本準備金増加額 52,500 新株予約権の行使に よる新株予約付社債 減少額 <u>105,000</u>

(リース取引関係)

前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
リース契約1件当たりの金額が少額であつたため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前年同四半期末(平成19年12月期 第1四半期末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	77,658	57,603	△ 20,054
合計	77,658	57,603	△ 20,054

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 非上場社債 組合契約出資持分	1,572,652 11,400 499
合計	1,584,551
子会社株式及び関連会社株式等 子会社株式 組合契約出資持分	56,805 108,908
合計	165,714

当四半期末(平成20年12月期 第1四半期末)

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,824
合計	50,824
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	56,805
合計	56,805

前連結会計年度(平成19年12月期末)

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	54,638
合計	54,638
子会社株式及び関連会社株式等 子会社株式	56,805
合計	56,805

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損173,744千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前年同四半期(平成19年12月期 第1四半期)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当四半期(平成20年12月期 第1四半期)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年12月期)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(平成19年12月期 第1四半期)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,608	—	216,158	—	270,767	—	270,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	54,608	—	216,158	—	270,767	—	270,767
営業費用	75,161	41,935	378,261	—	495,358	90,931	586,290
営業損失	20,553	41,935	162,102	—	224,591	90,931	315,523

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業…顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務。
- (2) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業……………研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(90,931千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「追加情報」に記載の通り、前連結会計年度の下期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。従って、第7期第1四半期連結会計期間は従来の方法によっており、当第1四半期連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比較して、投資・投資育成事業において、売上高が125,653千円、営業費用が70,289千円、営業利益が55,364千円それぞれ少なく計上されております。

5 事業区分の名称の変更

第7期第1四半期連結会計期間より、バイオマーカー探索事業を事業区分に新設いたしました。当該名称が基礎研究における探索事業を想定させ、当社においての主として新薬開発における総合的なソリューションの提供とは異なるため、第7期中間連結会計期間より、当該事業区分の名称をバイオマーカー創薬支援事業に変更しております。

当四半期(平成20年12月期 第1四半期)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	テーラーメイド健康管理支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,217	22,617	—	—	87,835	—	87,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	65,217	22,617	—	—	87,835	—	87,835
営業費用	129,871	43,071	25,855	—	198,798	—	198,798
営業損失	64,653	20,454	25,855	—	110,963	—	110,963

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業…………… 顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供および臨床試験を実施する医療機関に対してCRC派遣サービスを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務並びに臨床試験施設への支援サービスを強化していくもの。
- (2) テーラーメイド健康管理支援事業… 個人を対象とした健康・医療市場でのサービスを提供する。クリニックを通じて健康へのアドバイスをを行い個人の健康管理を促進するサービス、また、健康支援サービスの一環として、ヒアルロン酸やバナジウム水を提供する事業。
- (3) 創薬事業…………… 自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (4) その他事業…………… 研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 事業区分の名称の変更

従来、健康管理支援はバイオマーカー創薬支援事業に含めておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想され、また健康管理を促進するサービスの開始により、当社グループの各事業における収益面での透明性を高めるため、当連結会計期間より「テーラーメイド健康管理支援事業」として区分表示することに変更いたしました。なお、グループ再編によりこれまで当社グループの投資・投資育成事業を担っておりました連結子会社が当社グループの持分法適用会社に異動したことにより、「投資・投資育成事業」区分はありません。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記の通りであります。

当四半期(平成20年12月期 第1四半期)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,835	—	—	87,835	—	87,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	87,835	—	—	87,835	—	87,835
営業費用	172,943	25,855	—	198,798	—	198,798
営業損失	85,107	25,855	—	110,963	—	110,963

前連結会計年度(平成19年12月期)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	273,291	—	507,313	—	780,604	—	780,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	273,291	—	507,313	—	780,604	—	780,604
営業費用	393,091	160,605	693,789	—	1,247,486	359,064	1,606,550
営業損失	119,800	160,605	186,476	—	466,881	359,064	825,946

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業…顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供および臨床試験を実施する医療機関に対してCRC派遣サービスを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務並びに臨床試験施設への支援サービスを強化していくもの。また創薬事業、投資・投資育成事業への管理業務等。
- (2) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業……………研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用359,064千円の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

前年同四半期(平成19年12月期 第1四半期)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当四半期(平成20年12月期 第1四半期)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年12月期)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

海外売上高

前年同四半期(平成19年12月期 第1四半期)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	201,260	3,171	204,431
連結売上高(千円)			270,767
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	74.3	1.2	75.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：韓国

北米：アメリカ、英領ケイマン諸島

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 アジアにおける海外売上高には、営業投資有価証券の売却収入200,960千円が含まれております。

5 会計方針の変更

「追加情報」に記載の通り、前連結会計年度の下期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。従って、第7期第1四半期連結会計期間は従来の方法によっており、当第1四半期連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比較して、アジアにおける海外売上高126,983千円が計上されております。

当四半期(平成20年12月期 第1四半期)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成19年12月期)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	201,560	6,287	207,847
連結売上高(千円)			780,604
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.8	0.8	26.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：韓国

北米：アメリカ、英領ケイマン諸島

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 アジアにおける海外売上高には、営業投資有価証券の売却収入200,960千円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
1株当たり純資産額	22,842円 26銭	10,792円 79銭	11,684円 78銭
1株当たり第1四半期 (当期)純損失	3,443円 11銭	718円 67銭	13,096円 69銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益	—円	—円	—円
	なお、潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益につい ては、1株当たり第1四半期 純損失であるため、記載して おりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、1株当たり当期純損失 であるため、記載しており ません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
1株当たり1株当たり第1 四半期(当期)純損失			
第1四半期(当期)純損 失(千円)	323,615	126,659	1,314,775
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半 期(当期)純損失(千円)	323,615	126,659	1,314,775
普通株式の期中平均株式 数(株)	93,989	176,242	100,389

	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前連結会計年度 (平成19年12月期)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 2,592個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 2,187個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 2,247個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,080個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,020個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,020個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個
	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 838個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 638個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 638個
	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 300個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 240個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 240個
	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 801個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 605個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 605個
	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,004個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 814個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 814個
	平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,968個	平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,016個	平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,026個

(重要な後発事象)

前年同四半期(平成19年12月期 第1四半期)

該当事項はありません。

当四半期(平成20年12月期 第1四半期)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年12月期)

(株式取得による子会社化(株式会社サイトクオリティ))

提出会社は平成19年7月25日開催の取締役会において、株式会社サイトクオリティの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成20年1月7日に全株式の取得を完了し完全子会社化しました。概要は次の通りであります。

(1)株式の取得による子会社化の旨及び目的

連結子会社である株式会社メディビックが主力事業として「PGxトータルソリューションサービス」を提供しており、SMO事業を行う株式会社サイトクオリティの子会社化は、同サービスの一部である臨床試験施設への支援サービスの一層の強化を図ることを目的とするものであります。

(2)株式取得の相手先の名称

甲野 千佳子(株式会社サイトクオリティ 代表取締役)

(3)取得した株式の企業の名称、事業内容、規模

名称：株式会社サイトクオリティ

所在地：東京都八王子市横山町22番地1号

代表者：甲野 千佳子

事業内容：CRC(治験コーディネーター)業務

規模：①資本金の額	1,000万円
②従業員数	9名
③売上高	69,043千円(平成19年8月期)
④経常損失	3,087千円(平成19年8月期)
⑤当期純損失	14,344千円(平成19年8月期)
⑥総資産	32,044千円(平成19年8月期)
⑦純資産	19,124千円(平成19年8月期)

(4)株式取得の時期

平成20年1月7日

(5)取得した株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率

取得株式数：99株

取得価額：17,820千円

取得前の所有株式数：101株(所有割合 50.5%)

取得後の所有株式数：200株(所有割合100.0%)

(6)支払資金の調達及び支払方法

全額自己資金

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループの営業活動は、主に顧客のバイオマーカー探索を支援するソリューションの提供から構成されており、一般的な意味での生産を行っていないため、記載しておりません。

受注実績

当社グループにおける受注残高は、単価の大きい個々の契約の受注の動向によって大きく変動する傾向にあり、将来の一定期間の業績を合理的に予測するための指標として必ずしも適切でないため、記載しておりません。

販売実績

事業の形態	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期連結会計期間)		当四半期 (平成20年12月期 第1四半期連結会計期間)		前連結会計年度 (平成19年12月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
バイオマーカー創薬支援事業	54,608	20.2	65,217	74.3	273,291	35.0
テーラーメイド健康管理 支援事業	—	—	22,617	25.7	—	—
創薬事業	—	—	—	—	—	—
投資・投資育成事業	216,158	79.8	—	—	507,313	65.0
その他事業	—	—	—	—	—	—
合計	270,767	100.0	87,835	100.0	780,604	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前年同四半期 (平成19年12月期第1 四半期連結会計期間)		当四半期 (平成20年12月期第1 四半期連結会計期間)		前連結会計年度 (平成19年12月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Woosung Enterprise Co.,Ltd.	200,960	74.2	—	—	200,960	25.7
株式会社総合臨床薬理研究所	—	—	—	—	189,854	24.3
日本新薬株式会社	—	—	21,200	24.1	—	—

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 第1四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	前年同四半期末 (平成19年12月期 第1四半期末)		当四半期末 (平成20年12月期 第1四半期末)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	954,883		203,326		294,838	
2 売掛金	35,799		11,082		50,411	
3 関係会社短期貸付金	343,654		461,528		579,198	
4 前払費用	1,895		4,724		4,256	
5 未収入金	315,380		80,799		67,899	
6 未収法人税等	—		—		31,050	
7 未収消費税等 ※1	—		672		—	
8 その他	69,744		33,478		4,266	
貸倒引当金	—		—		△72,952	
流動資産合計	1,721,357	47.4	795,612	37.2	958,968	43.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	10,801		7,822		7,822	
減価償却累計額	△3,438	7,363	△1,119	6,703	△998	6,824
(2) 工具器具及び備品	39,463		36,044		40,227	
減価償却累計額	△28,729	10,733	△28,860	7,184	△31,832	8,395
有形固定資産合計	18,096	0.5	13,888	0.7	15,219	0.7
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権	144		144		144	
(2) ソフトウェア	3,599		2,626		2,315	
(3) 化合物利用権	320,853		—		0	
(4) その他	—		0		—	
無形固定資産合計	324,596	8.9	2,770	0.1	2,459	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	507,262		398,321		380,501	
(2) 関係会社出資金	99		—		—	
(3) 長期貸付金	10,282		8,525		7,224	
(4) 関係会社長期貸付金	1,261,455		1,385,666		1,197,273	
(5) 長期前払費用	3,825		3,000		3,150	
(6) 差入敷金・保証金	34,993		45,018		56,257	
(7) その他	0		0		0	
貸倒引当金	△248,412		△213,437		△100,808	
関係会社投資損失引当金	—		△302,956		△302,956	
投資その他の資産合計	1,569,505	43.2	1,324,137	62.0	1,240,641	56.0
固定資産合計	1,912,199	52.6	1,340,796	62.8	1,258,320	56.8
資産合計	3,633,557	100.0	2,136,408	100.0	2,217,289	100.0

(単位:千円)

区分	前年同四半期末 (平成19年12月期 第1四半期末)		当四半期末 (平成20年12月期 第1四半期末)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金 ※2	440,000		—		—	
2 1年以内償還予定社債	800,000		—		—	
3 未払費用	34,223		25,979		12,041	
4 未払法人税等	2,556		2,678		7,584	
5 未払消費税等 ※1	342		—		2,490	
6 預り金	20,226		6,507		9,339	
7 その他	107		—		—	
流動負債合計	1,297,457	35.7	35,166	1.6	31,456	1.4
II 固定負債						
固定負債合計	—	—	—	—	—	—
負債合計	1,297,457	35.7	35,166	1.6	31,456	1.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,720,806	47.4	2,058,391	96.4	2,058,391	92.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,254,070		2,591,588		2,591,588	
資本剰余金合計	2,254,070	62.0	2,591,588	121.3	2,591,588	116.9
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	△1,640,922		△2,557,682		△2,473,091	
利益剰余金合計	△1,640,922	△45.2	△2,557,682	△119.7	△2,473,091	△111.5
4 自己株式	△55	△0.0	△55	△0.0	△55	△0.0
株主資本合計	2,333,899	64.2	2,092,242	98.0	2,176,833	98.2
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	—	—	—	—
III 新株予約権	2,200	0.1	9,000	0.4	9,000	0.4
純資産合計	2,336,099	64.3	2,101,242	98.4	2,185,833	98.6
負債純資産合計	3,633,557	100.0	2,136,408	100.0	2,217,289	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)		当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成19年12月期)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	55,960	100.0	23,199	100.0	202,616	100.0
II 売上原価	24,937	44.6	11,031	47.5	65,767	32.5
売上総利益	31,022	55.4	12,168	52.5	136,848	67.5
III 販売費及び一般管理費	115,612	206.6	65,745	283.4	457,632	225.8
営業損失	84,589	△151.2	53,577	△230.9	320,783	△158.3
IV 営業外収益 ※1	166,882	298.2	10,045	43.3	199,222	98.3
V 営業外費用 ※2	213,158	380.9	40,820	176.0	146,055	72.1
経常損失	130,866	△233.9	84,352	△363.6	267,616	△132.1
VI 特別損失 ※3	—	—	—	—	694,707	342.8
税引前第1四半期 (当期)純損失	130,866	△233.9	84,352	△363.6	962,323	△474.9
法人税、住民税及び 事業税	237	0.4	237	1.0	950	0.5
第1四半期(当期) 純損失	131,103	△234.3	84,590	△364.6	963,273	△475.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期(平成19年12月期 第1四半期)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	2,113,370
当四半期中の変動額			
新株の発行	140,700	140,700	140,700
第1四半期純損失			
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)			
当四半期中の変動額合計(千円)	140,700	140,700	140,700
平成19年3月31日残高(千円)	1,720,806	2,254,070	2,254,070

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	△1,509,818	△1,509,818	△55	2,183,603
当四半期中の変動額				
新株の発行				281,400
第1四半期純損失	△131,103	△131,103		△131,103
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)				—
当四半期中の変動額合計(千円)	△131,103	△131,103	—	150,296
平成19年3月31日残高(千円)	△1,640,922	△1,640,922	△55	2,333,899

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	67	67	3,600	2,187,271
当四半期中の変動額				
新株の発行				281,400
第1四半期純損失				△131,103
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△67	△67	△1,400	△1,467
当四半期中の変動額合計(千円)	△67	△67	△1,400	148,828
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	2,200	2,336,099

当四半期(平成20年12月期 第1四半期)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	2,591,588
第1四半期会計期間中の変動額			
第1四半期純損失			
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)			
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	2,591,588

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日残高(千円)	△2,473,091		△2,473,091	△55
第1四半期会計期間中の変動額				
第1四半期純損失	△84,590	△84,590		△84,590
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)				—
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△84,590	△84,590	—	△84,590
平成20年3月31日残高(千円)	△2,557,682	△2,557,682	△55	2,092,242

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	9,000	2,185,833
第1四半期会計期間中の変動額				
第1四半期純損失				△84,590
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)				—
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△84,590
平成20年3月31日残高(千円)	—	—	9,000	2,101,242

前事業年度(平成19年12月期)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	2,113,370
事業年度中の変動額			
新株の発行	478,285	478,218	478,218
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	478,285	478,218	478,218
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	2,591,588

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	△1,509,818	△1,509,818	△55	2,183,603
事業年度中の変動額				
新株の発行				956,503
当期純損失	△963,273	△963,273		△963,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	△963,273	△963,273	—	△6,770
平成19年12月31日残高(千円)	△2,473,091	△2,473,091	△55	2,176,833

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	67	67	3,600	2,187,271
事業年度中の変動額				
新株の発行				956,503
当期純損失				△963,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△67	△67	5,400	5,332
事業年度中の変動額合計(千円)	△67	△67	5,400	△1,438
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	9,000	2,185,833

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前事業年度 (平成19年12月期)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く)につい ては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下の通りであります。 建物 3～18年 工具器具 及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以 下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソフ 5年(社内 トウェア における利 用可能期 間) 化合物利用権 5年 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以 下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソフ 5年(社内 トウェア における利 用可能期 間) (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以 下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソフ 5年(社内 トウェア における利 用可能期 間) 化合物利用権 5年 (3) 長期前払費用 同左

項目	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前事業年度 (平成19年12月期)
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時の費用として処理しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態及び回収可能性を勘案し、必要と認められた額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 関係会社投資損失引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 (3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左 (3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 (2) 連結納税制度の適用 同左 (3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前事業年度 (平成19年12月期)
—	—	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
—	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第1四半期会計期間において区分掲記していました「化合物利用権」(当第1四半期会計期間0千円)は、金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前年同四半期末 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期末 (平成20年12月期 第1四半期)	前事業年度末 (平成19年12月期)
<p>※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p> <p>※2 短期借入金440,000千円については、財務制限条項が付されており、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格が、一定期間、当社の発行した平成18年9月新株予約権の下限行使価額(当該新株予約権の当初行使価額(50,798円)の50%)未満となった場合、借入先の請求に応じ借入金の全部または一部を返済すること等となっております。</p>	<p>※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未収消費税等として表示しております。</p> <p>※2 —————</p>	<p>※1 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p> <p>※2 —————</p>

(四半期損益計算書関係)

前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前事業年度 (平成19年12月期)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,751千円 受取配当金 154,558 有価証券 392 売却益	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,026千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 43,971千円 受取配当金 154,558 有価証券 392 売却益
※2 営業外費用のうち主要なもの 貸倒引当金 211,288千円 繰入額	※2 営業外費用のうち主要なもの 貸倒引当金 39,676千円 繰入額 固定資産 301 売却損	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,004千円 貸倒引当金 136,638 繰入額 固定資産 6,685 売却損
※3 特別損失のうち主要なもの	※3 特別損失のうち主要なもの	※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 246,809千円 関係会社投資 302,956 損失引当金繰 入額 関係会社株式 144,940 評価損
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,254千円 無形固定資産 25,053	4 減価償却実施額 有形固定資産 797千円 無形固定資産 308	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,184千円 無形固定資産 100,380

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前年同四半期(平成19年12月期 第1四半期)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期会計 期間末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

当四半期(平成20年12月期 第1四半期)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期会計 期間末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

前事業年度(平成19年12月期)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

(リース取引関係)

前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前事業年度 (平成19年12月期)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前年同四半期末(平成19年12月期 第1四半期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当四半期末(平成20年12月期 第1四半期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前事業年度 (平成19年12月期)
1株当たり純資産額	23,687円 44銭	11,871円 42銭	12,351円 39銭
1株当たり第1四半期 (当期)純損失	1,394円 88銭	479円 97銭	9,595円 32銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益	—	—	—
	潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益について は、1株当たり第1四半期 純損失であるため、記載し ておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失である ため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前事業年度 (平成19年12月期)
1株当たり 第1四半期(当期)純損失			
第1四半期(当期)純損失(千円)	131,103	84,590	963,273
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当 期)純損失(千円)	131,103	84,590	963,273
普通株式の期中平均株式数(株)	93,989	176,242	100,389
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第1四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成14年8月27 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 2,592個 平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成14年11月5 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 184個 平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成14年12月26 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 1,080個 平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成15年4月15 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 1,240個 平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 5月13日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 838個 平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 11月12日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 300個	平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成14年8月27 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 2,187個 平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成14年11月5 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 184個 平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成14年12月26 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 1,020個 平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成15年4月15 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 1,240個 平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 5月13日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 638個 平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 11月12日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 240個	平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成14年8月27 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 2,247個 平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成14年11月5 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 184個 平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成14年12月26 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 1,020個 平成14年8月21日臨 時株主総会決議に基 づく平成15年4月15 日取締役会決議によ る新株予約権 (普通株式) 1,240個 平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 5月13日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 638個 平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 11月12日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 240個

	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	前事業年度 (平成19年12月期)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 801個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,004個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,968個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 605個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 814個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,016個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 605個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 814個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,026個

(重要な後発事象)

前年同四半期(平成19年12月期第1四半期)

該当事項はありません。

当四半期(平成20年12月期第1四半期)

該当事項はありません。

前事業年度(平成19年12月期)

(株式取得による子会社化(株式会社サイトクオリティー))

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載の通りであります。